

2025年12月20日

「『副首都・大阪』大学連携プロジェクトリサーチ・プレゼンテーション成果発表会 資料」

# ふるさと納税を活用した 南大阪の発展

桃山学院大学 吉弘ゼミ2



# 副首都・大阪の真価 — 「機能」の分散から、「暮らし」の持続へ

現状の課題：機能分散だけでは不十分



首都機能の分散

府民の実感：「自分たちのメリットが見えない？」



再定義：暮らしを守る視点



「誰も取り残さない  
持続可能な社会」

すべての人の暮らしを守り抜く

今、自治体ができる  
「先行投資」

南大阪発：未来へのロールモデル



FOCUS：南大阪エリア（人口減少・合併論）

ACTION：未来への投資



体力がある今、自ら未来へ投資する

**GOAL：**副首都大阪として、「持続可能な社会」の全国ロールモデルへ  
合併待ちではなく、自立的な地方創生を実現

# 発表内容

- 1 解決すべき課題  
～南大阪が抱える現状と問題～
- 2 ふるさと納税について
- 3 自治体アンケート概要
- 4 実際に行うプランの提案
- 5 まとめ
- 6 補足資料  
～実際にかかる予算～

## 1. 解決すべき課題・目指すところ

### 太子町・河南町・千早赤阪村の存続

- ・地域財政の持続可能性の確保
- ・対象地域のふるさと納税活性化
- ・地域の発展

経済・交通・人口減少の歯止めをかける



# 対象地域 \*人口は令和5年



## ・太子町 (12,762人)

聖徳太子ゆかりの地として有名な町。

金剛・葛城の山々に接した豊かな緑に包まれた町



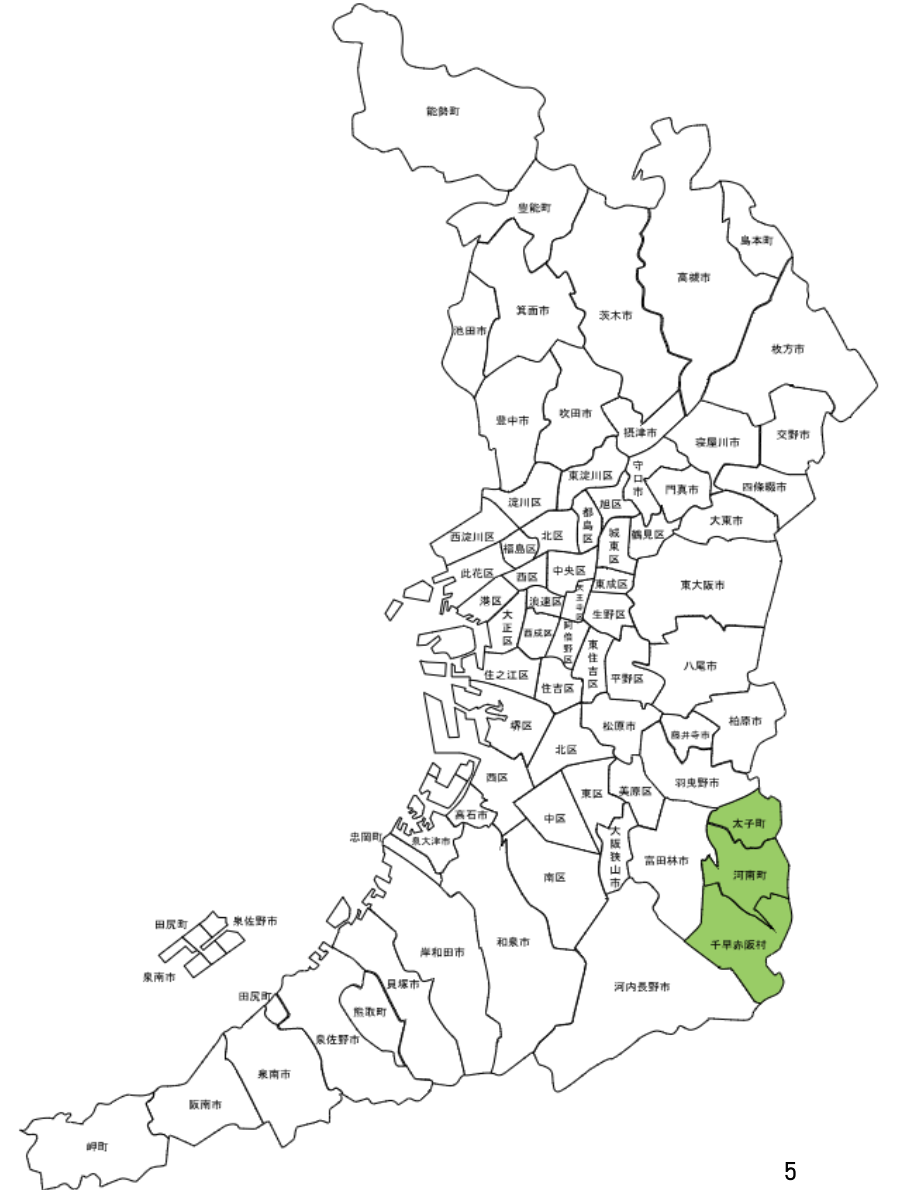
## ・河南町 (14,815人)

さまざまな古墳、遺跡などの文化財があり、  
自然と歴史に恵まれた緑豊かな文化の町です。



## ・千早赤阪村 (4,639人)

大阪府唯一の村、「金剛山」「楠木正成」が有名  
豊かな自然と歴史と文化に抱かれた村です。





# 太子町

人口：12762人（2023年時点） 面積：14.17km<sup>2</sup>

## ふるさと納税の現状

- ・ふるさと納税金額ランキング **735位**/1780(令和5年度)

主な返礼品：太子最中、種無し特A ピオーネ

## 自由財源の不足

- ・財政力指数 **0.51**

財政力指数全国町村平均0.51

## 人口の高齢化

- ・高齢者率：**30.8%**

(令和2年度)

年度	寄付件数	寄付金額
令和2年度	42件	約135万円
令和3年度	595件	約1億1183万円
令和4年度	3953件	約6676万円
令和5年度	3992件	約3億2492万円
令和6年度	3076件	約2億7430万円



# 河南町

人口：14815人（2023年時点） 面積：25.26km<sup>2</sup>

## ふるさと納税の現状

- ふるさと納税金額ランキング **1481位**/1780(令和5年度)

主な返礼品：朝採りいちじく、季節の野菜盛り合わせ

## 自由財源の不足

- 財政力指数 **0.45**

財政力指数全国町村平均0.51

## 人口の高齢化

- 高齢者率：**31%**

(令和2年度)

年度	寄付件数	寄付金額
令和元年度	261件	約1115万円
令和2年度	803件	約1747万円
令和3年度	853件	約2044万円
令和4年度	1061件	約2548万円
令和5年度	1053件	約2907万円



# 千早赤阪村

人口：4639人（2023年時点） 面積：37.30km<sup>2</sup>

## ふるさと納税の現状

- ふるさと納税金額ランキング **1690位**/1780(令和5年度)

主な返礼品：金剛山の清水で育ったお米と旬食材セット

## 自由財源の不足

- 財政力指数 **0.3**

財政力指数全国町村平均0.51

## 人口の高齢化

- 高齢者率：**40.8%**

(令和2年度)

年度	寄付件数	寄付金額
令和2年度	773件	約988万円
令和3年度	310件	約630万円
令和4年度	276件	約724万円
令和5年度	342件	約732万円
令和6年度	559件	約978万円



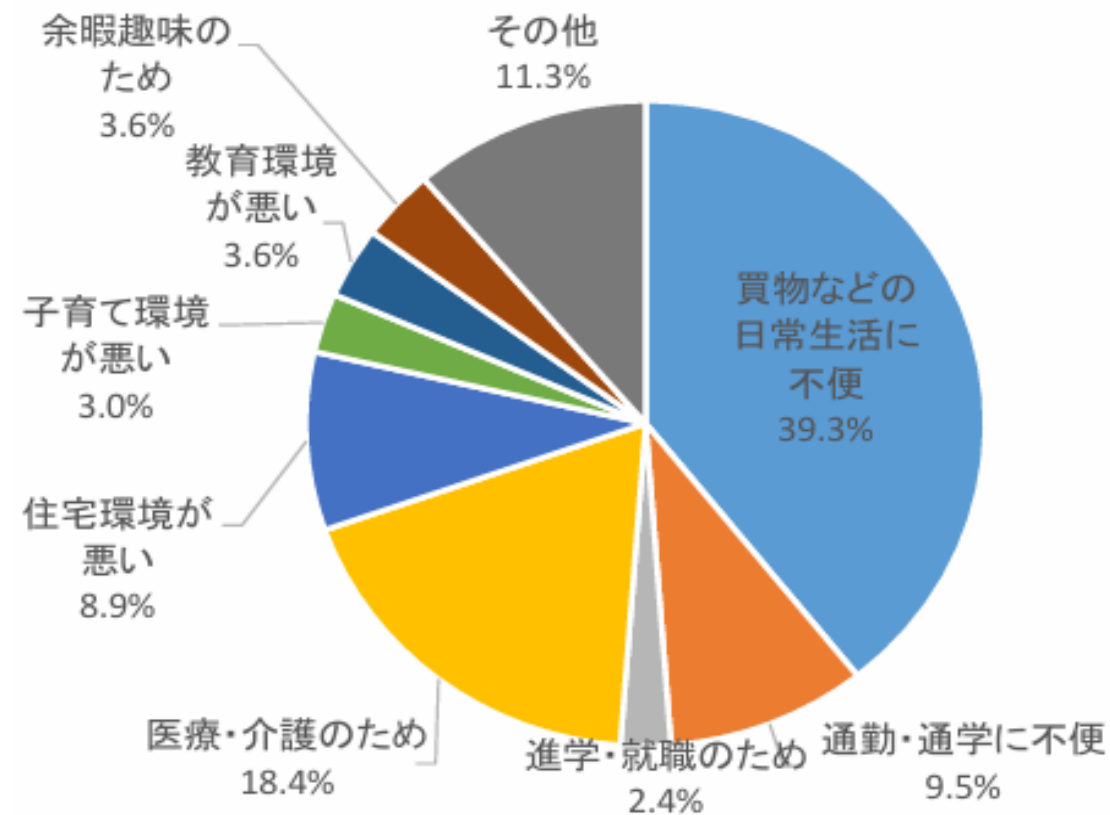
## —— 住民調査で移住を検討している方への調査

3町村とも鉄道の駅がなく

①日常生活の不便さ

②交通の便の悪さ

$$\textcircled{1} + \textcircled{2} = 50\%$$



(出典)平成30年度千早赤阪村住民意識調査P.3より抜粋

## 2. ふるさと納税について

### ふるさと納税とは

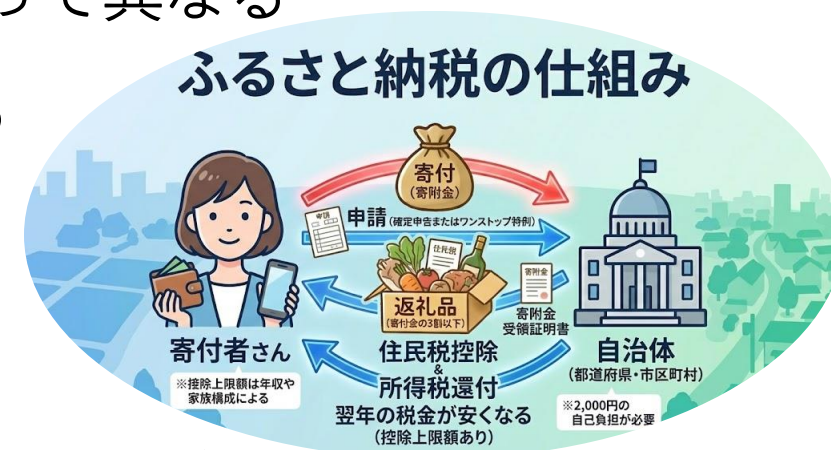
- ・本来は住んでいる自治体に納める税金を  
応援したい自治体へ「寄付」できる制度
- ・寄付をすると **所得税・住民税の控除** が受けられる

### 控除の仕組み

- ・控除の上限額は給与収入などによって異なる
- ・寄付金額 - **2,000円** が控除される

### 寄付金の使い道

- ・各自治体の財源として活用  
(例：子育て支援／教育／地域振興 など)



## —— ～地域を動かす新たな資金源～

### 【現状・課題】

- ・ 人口減少  
→ 所得税・固定資産税の減少
- ・ 財政は地方交付税に依存しがち
- ・ 新たな政策を打ち出すには  
予算が限られる

▼  
**地域の財源不足が  
深刻化してる**



### 【ふるさと納税の役割】

- ・ 住民以外からも資金を集められる  
**(新たな財源)**
- ・ 地元の魅力を**全国へアピール**できる
- ・ 使途の明確化で**「支援したい」**を引き出す
- ・ 共感消費・ウォームグロー効果により寄付者満足度も向上
- ・ クラウドファンディング型で地域プロジェクトの実現性UP

**過疎化による財政不足を地域の魅力でチャンスに変える仕組み**

# 大阪府内ふるさと納税 実態調査の実施概要

## 【実施理由】 目的と背景 (Why)



現状の実態把握に基づく、  
効果的なプラン策定



大阪府内の現状(As-Is)を可視化し、  
最適な戦略(To-Be)へ繋げる

## 【アンケート内容】 調査項目 (What)

対象：大阪府内 全自治体



① 数値目標・実績  
(2024年寄付総額、2025年目標金額)



② 寄付金の活用分野  
(教育/子育て、医療/福祉、まちづくり、防災等)



③ 戦略・マーケティング  
(想定寄贈者層[年齢/所得]、返礼品企画・価格帯)



④ 制度運用・課題  
(運用上の負担点、制度への改善要望)



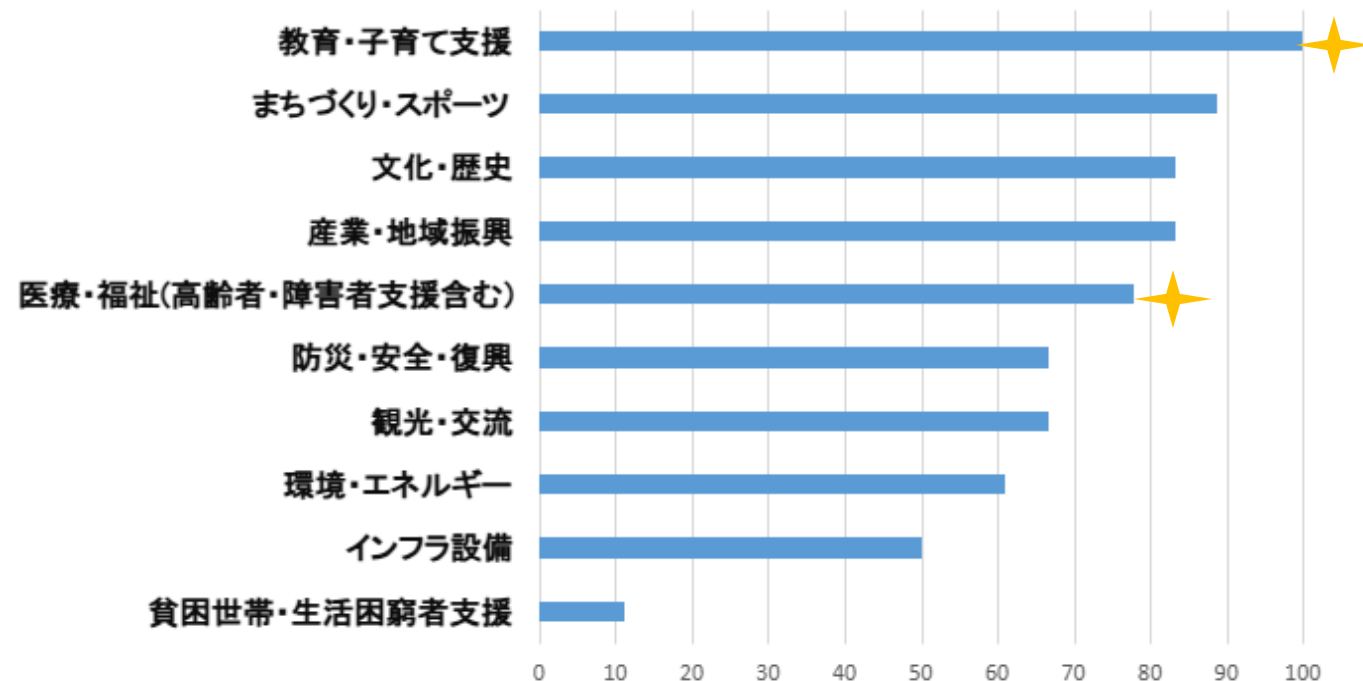
# ふるさと納税の主な活用用途

・子育て支援・教育

100%

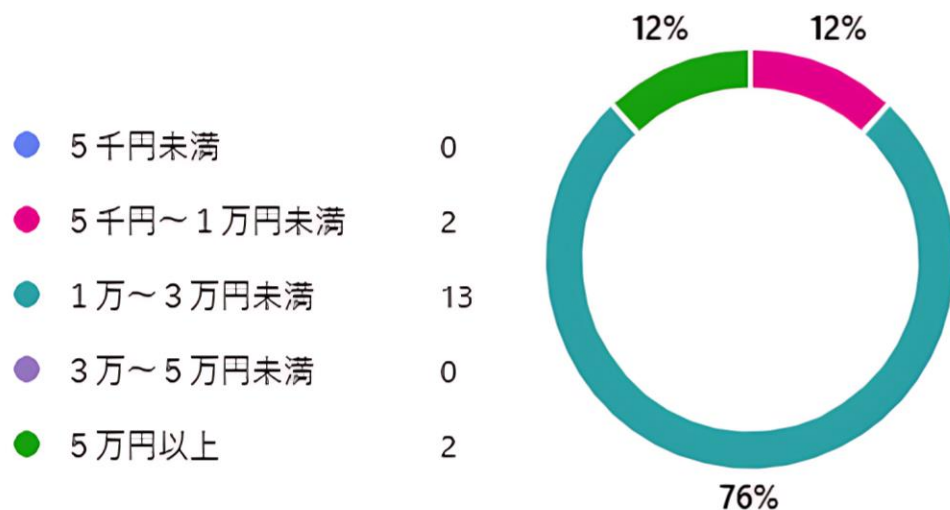
・高齢者・福祉支援

77%



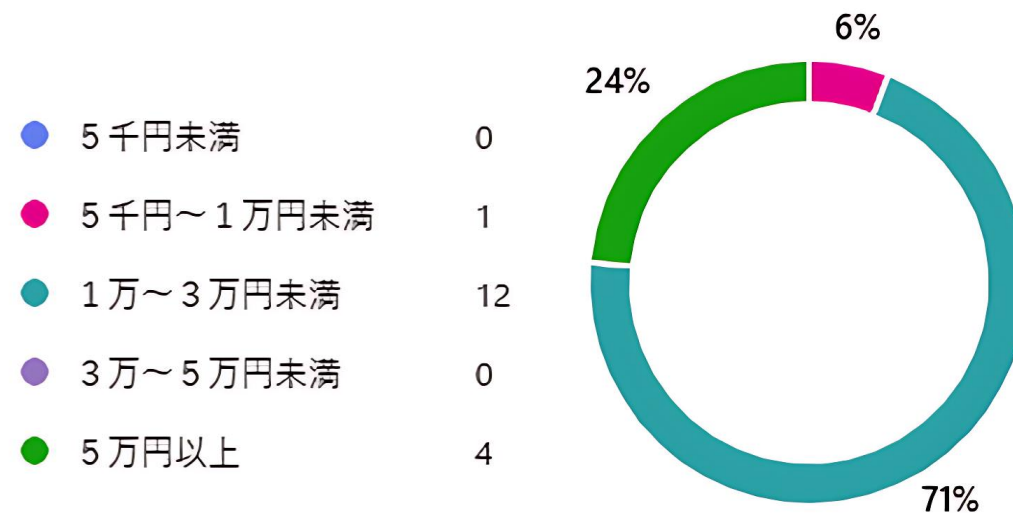
## 寄付金額

**76%**の自治体が  
**1万円～3万円**に設定している



自治体の設定金額

**71%**の自治体が  
**1万円～3万円**の寄付が多い

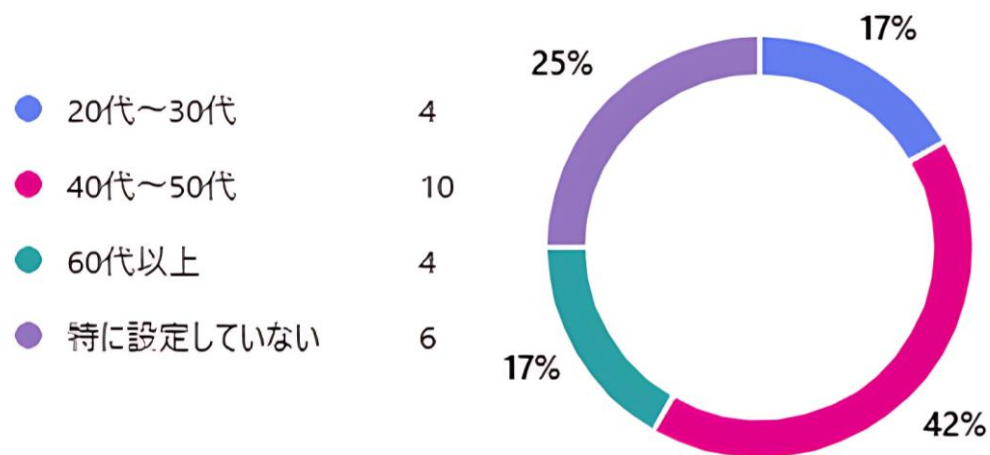


実際の寄付が多い金額

## ターゲット

40代～50代を

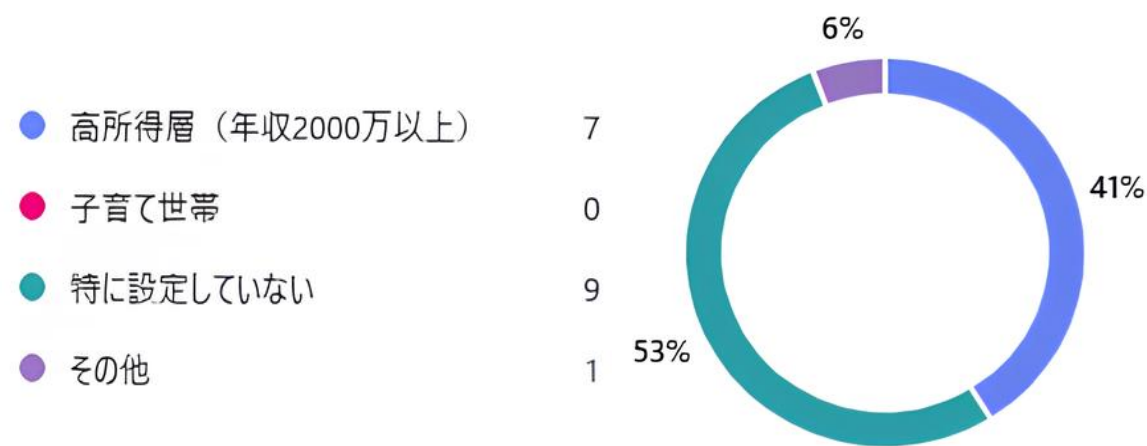
ターゲットにしている自治体が**42%**



年齢層

高所得層を

ターゲットにしている自治体が**41%**



ターゲット層

# ふるさと納税：自治体の現状課題と今後の戦略

## 現状の課題



地場産品基準・  
付加価値創出の難しさ



認定のタイムラグで  
季節品が出品困難

## 市場データと強化方針



**59%**

返礼品の  
拡充を計画



1~3万円

最多寄付  
金額帯



40s-50s



**40%**

メインター  
ゲット設定



## —— 4. 実際に行うプランの提案

### 地ビールの開発

#### 「南河内ビール」

千早赤阪村のイチゴビール

河南町のイチジクビール

太子町のぶどうビール



イメージ図

## なぜ地ビールなのか

- ①観光資源としての価値
- ②市場成長の可能性
- ③地域特産品との高い相性
- ④地域アイデンティティの創出

WHY  
CRAFT  
BEER?

## —— 南河内ビールを返礼品としたプラン

### クラウドファンディング花火大会

- 個人の寄付額に応じた花火を打ち上げ
- 有料観覧席で直接体験、地域の魅力を実感
- 自分の寄付が「目に見える形」として現れ、他者と共有できる喜び
- 宿泊を伴ったプランを用意し、3町村のツアーを開催

### 自動運転巡回バス

- 金剛バス廃止路線を新交通サービスとして運行
- 自動運転化で人手不足による廃止リスクを解消
- 先進都市モデルとして全国でのロールモデルを確立
- 寄付者には1日駅長や1日運航管理者としてバスへ同乗してもらう

**訪れるきっかけを作るとともに超高額な寄付枠を作ることにより、話題性を呼びメディアへの露出を創出**



# 副首都ビジョン最終形態：持続可能な好循環モデル

「稼ぐ力」を「育てる力」へ。人口減少社会のロールモデル

①地ビール開発&  
ふるさと納税活性化  
(財源確保)



②徹底した  
子育て支援への投資  
(市民還元)



④自動運転交通  
インフラの導入  
(未来投資)



③社会増の実現と  
人口構造の変革  
(人口戦略)







## 5. まとめ



今住まれている方の生活を守る  
持続可能性を秘めた地域社会のロールモデル

# 前提条件

子ども（0～14歳）＝人口の 15%

出生数（年）＝子ども数の 3%

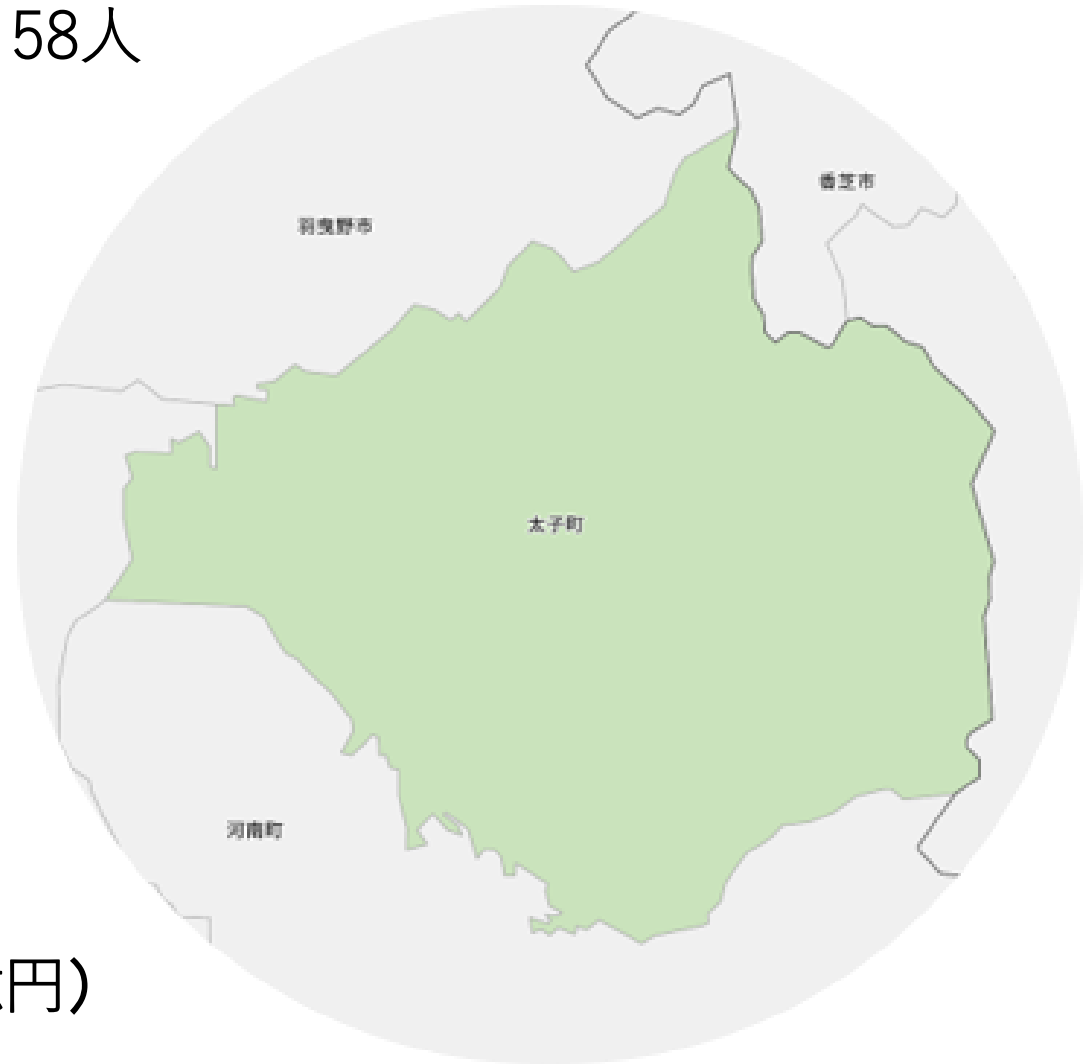
主な単価（自治体負担）：

- 子ども医療費：80,000円／人・年
- 保育料（無料化で自治体負担）：250,000円／人・年（今回、保育利用率＝\*\*100%\*\*とする）
- 学校給食：60,000円／人・年
- 出産祝い金：200,000円／出生1件
- 子育て支援金：100,000円／家庭・年（家庭数は子ども数÷2.5で想定）
- 空き家購入補助：合計30件を人口比で按分、1件＝1,000,000円
- リノベ補助：合計20件を人口比で按分、1件＝1,500,000円

人口モデル：太子町：13,000人、河南町：16,000人、千早赤阪村：5,000人

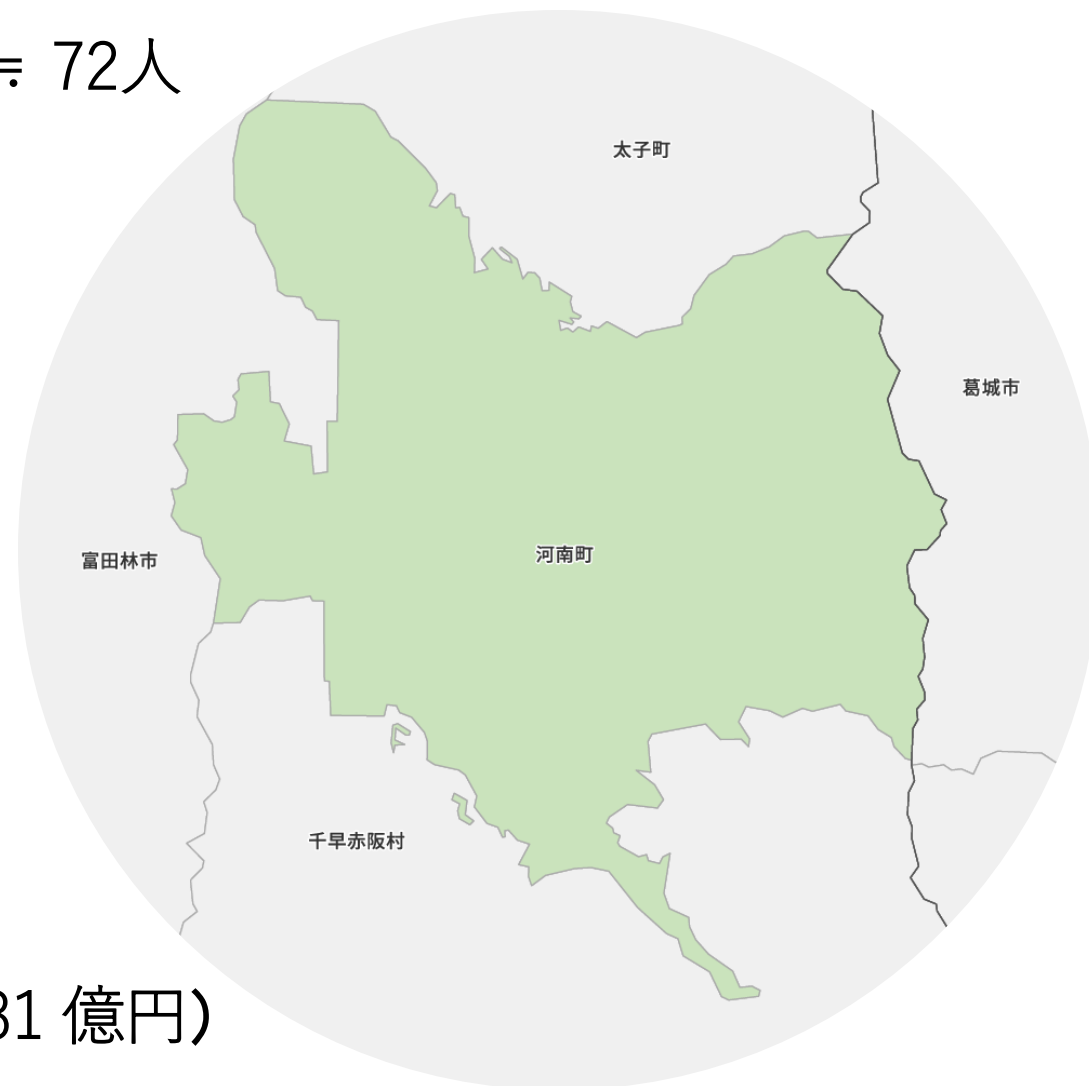
## 太子町（人口 13,000人）

- 子ども数（0-14歳）＝ 1,950人、出生 ≒ 58人
- 内訳（主な項目）
- 医療費：156,000,000円
- 保育料（100%）：487,500,000円
- 学校給食：81,900,000円
- 出産祝い：11,600,000円
- 子育て支援金：78,000,000円
- 空き家購入補助：約11,765,000円
- リノベ補助：約10,588,000円
- 合計（年） ≒ 837,352,941円（約 8.37 億円）



## 河南町（人口 16,000人）

- 子ども数（0-14歳）＝ 2,400人、出生 ÷ 72人
- 内訳（主な項目）
- 医療費：192,000,000円
- 保育料（100%）：600,000,000円
- 学校給食：100,800,000円
- 出産祝い：14,400,000円
- 子育て支援金：96,000,000円
- 空き家購入補助：約14,118,000円
- リノベ補助：約14,118,000円
- 合計（年） ÷ 1,031,436,000円（約 10.31 億円）





## 千早赤阪村（人口 5,000人）

- 子ども数（0-14歳）＝ 750人、出生 ≒ 22人
- 内訳（主な項目）
  - 医療費：60,000,000円
  - 保育料（100%）：187,500,000円
  - 学校給食：31,500,000円
  - 出産祝い：4,400,000円
  - 子育て支援金：30,000,000円
  - 空き家購入補助（按分）：約4,412,000円
  - リノベ補助（按分）：約4,412,000円
- 合計（年） ≒ 322,224,000円（約 3.22 億円）

